

---

平成30年度

---

糸島市財務書類  
(統一的な基準)

---

令和2年3月  
総務部財政課



## 目 次

### 財務書類の公表について

1	地方公会計制度の推移	2
2	糸島市の取り組み	2
3	財務書類4表の概要	2
	（1）財務書類4表の説明	2
	（2）財務書類4表を整備する効果	4
	（3）統一的な基準の特徴	4
4	作成基準日	4
5	対象とする会計の範囲	5

### 一般会計等財務書類（財務書類4表の内容）

1	貸借対照表	6
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	10
4	資金収支計算書	12

### 全体会計財務書類

1	貸借対照表	14
2	行政コスト計算書	15
3	純資産変動計算書	16
4	資金収支計算書	17

### 連結会計財務書類

1	貸借対照表	18
2	行政コスト計算書	19
3	純資産変動計算書	20
4	資金収支計算書	21

### 財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1	資産形成度	22
2	世代間公平性	22
3	持続可能性（健全性）	23
4	効率性	24
5	弾力性	24
6	自律性	25

# 財務書類の公表について

## 1 地方公会計制度の推移

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を果たし、資産や債務の管理に活用できるよう、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を作成する取組みも始まりました。

国は、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」について、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」という発生主義・複式簿記の考え方を活用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の整備を推進しました。

国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組みましたが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題が浮かんできました。

このため、国は再度、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等の作成を要請した結果、平成30年度末に全団体の94.8%である1,695団体で作成が完了しています。

## 2 糸島市の取り組み

糸島市では、平成27年度から公共施設等総合管理計画における固定資産の確認作業を開始し、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成することとし、毎年度の一般会計等、全体会計及び連結会計での財務書類4表をホームページ上で公開しています。

## 3 財務書類4表の概要

### (1) 財務書類4表の説明

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
---------	---



財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完
--------	--

【財務書類 4 表の内容】

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、財務書類により明らかになります。

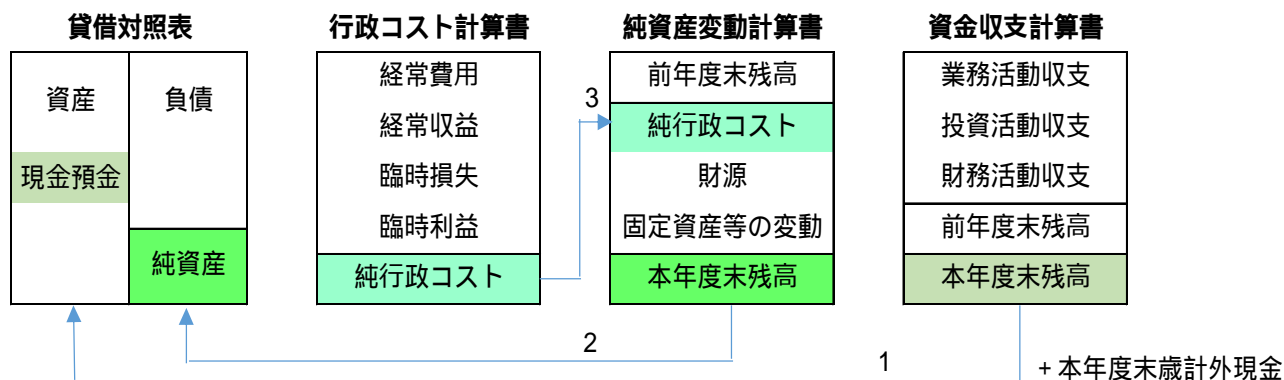
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産(純資産)はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています

【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表示しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## ( 2 ) 財務書類 4 表を整備する効果

- ・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報を「見える化」  
一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

- ・「現金主義会計」に加え「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」  
正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

- ・公共施設マネジメント等への活用  
庁舎や学校などの資産ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳の整備などにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる  
( 貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用 )

## ( 3 ) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

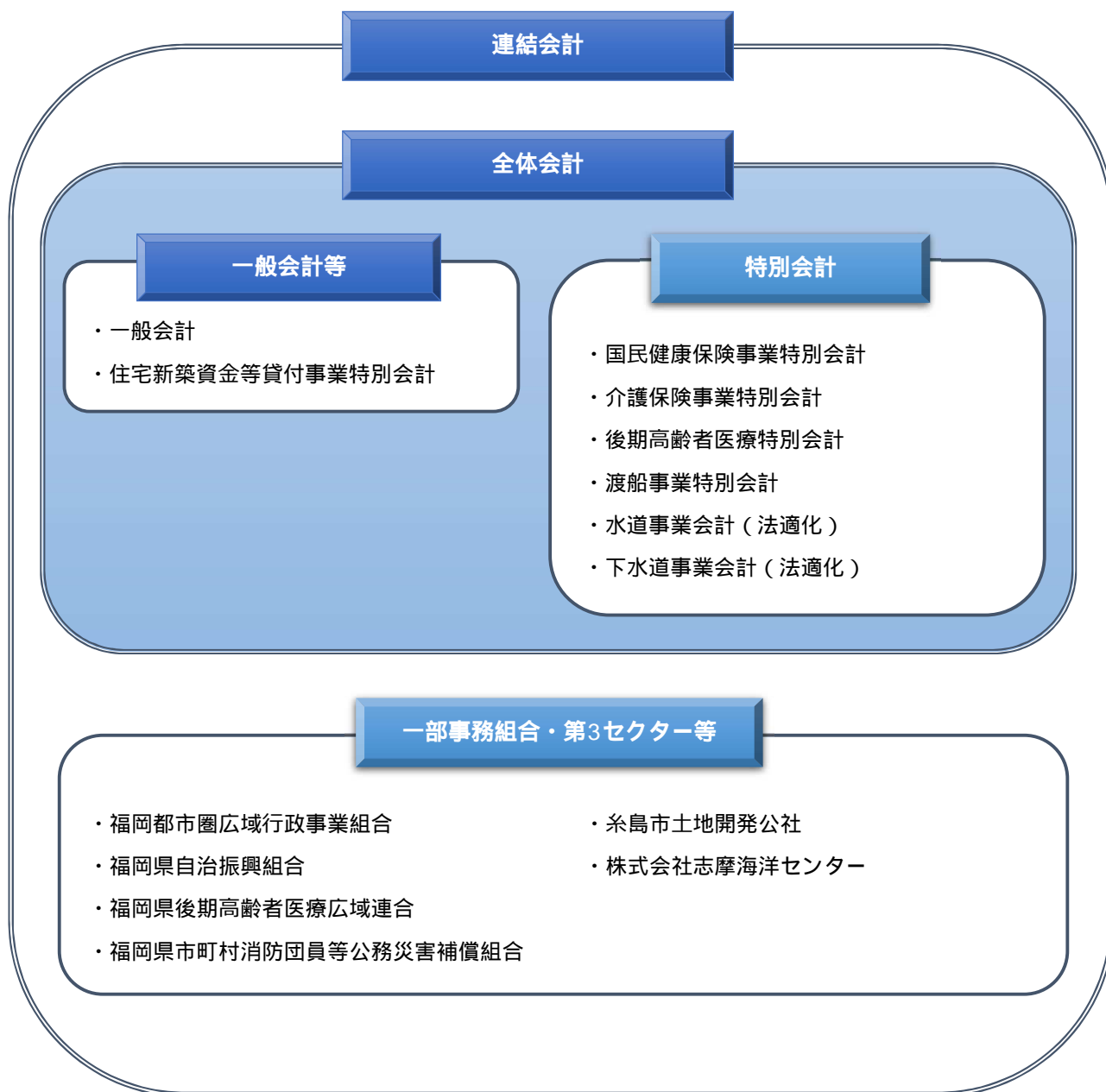
また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

## 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。平成 30 年度決算においては、平成 31 年 3 月 31 日となります。なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

## 5 対象とする会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。



一般会計等財務書類（財務書類4表の内容）

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

1 貸借対照表（BS）

……資産、負債、純資産の状態を表します……

（1）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

<p><b>【資産の部】（A）</b> （所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）</p> <p>1 固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産）</p> <p>（1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産） 事業用資産 （庁舎、学校、公民館など） インフラ資産 （道路、公園、上下水道など） 物品 （公用車、コピー機など）</p> <p>（2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など）</p> <p>（3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など） 投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など） 長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産） 長期貸付金 基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など） その他 徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>2 流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権）</p> <p>（1）現金預金</p> <p>（2）未収金 （税込や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産）</p> <p>（3）短期貸付金</p> <p>（4）財政調整基金 （財源が不足する年度に充当する目的の基金）</p> <p>（5）減債基金 （1年以内に地方債の償還に充てられる基金）</p> <p>（6）その他</p> <p>（7）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>資産の部合計</p>	<p><b>【負債の部】（B）</b> （将来世代が負うことになる借金など）</p> <p>1 固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債）</p> <p>（1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの）</p> <p>（2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの）</p> <p>（3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金要支給額）</p> <p>（4）損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金）</p> <p>（5）その他</p> <p>2 流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債）</p> <p>（1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの）</p> <p>（2）未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの）</p> <p>（3）未払費用</p> <p>（4）前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの）</p> <p>（5）前受収益</p> <p>（6）賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料）</p> <p>（7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など）</p> <p>（8）その他</p> <p>負債の部合計</p> <p><b>【純資産の部】（A - B）</b> （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産）</p> <p>（1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額）</p> <p>（2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）</p> <p>純資産の部合計</p> <p>負債及び純資産の部合計</p>
---	---



## (2) 平成30年度の一般会計等の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	一般会計等		勘定科目	一般会計等	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	113,529,269	94.1%	1 固定負債	30,204,850	25.0%
(1) 有形固定資産	105,260,981	87.3%	(1) 地方債	26,799,999	22.2%
事業用資産	53,537,150	44.4%	(2) 長期未払金	-	-
インフラ資産	50,029,040	41.5%	(3) 退職手当引当金	3,404,851	2.8%
物品	1,694,792	1.4%	(4) 損失補償等引当金	-	-
(2) 無形固定資産	53,969	0.0%	(5) その他	-	-
(3) 投資その他の資産	8,214,319	6.8%	2 流動負債	3,322,416	2.8%
投資及び出資金	3,322,788	2.8%	(1) 1年内償還予定地方債	2,943,518	2.4%
長期延滞債権	433,940	0.4%	(2) 未払金	-	-
長期貸付金	2,701	0.0%	(3) 未払費用	-	-
基金	4,492,084	3.7%	(4) 前受金	-	-
その他	-	-	(5) 前受収益	-	-
徴収不能引当金	37,194	0.0%	(6) 賞与等引当金	316,837	0.3%
2 流動資産	7,092,413	5.9%	(7) 預り金	62,061	0.1%
(1) 現金預金	1,065,730	0.9%	(8) その他	-	-
(2) 未収金	55,638	0.0%			
(3) 短期貸付金	-	-	負債の部合計	33,527,266	27.8%
(4) 財政調整基金	5,869,081	4.9%	(1) 固定資産等形成分	119,501,928	
(5) 減債基金	101,965	0.1%	(2) 余剰分(不足分)	32,407,512	
(6) その他	-	-			
(7) 徴収不能引当金	1	0.0%	純資産の部合計	87,094,416	72.2%
資産の部合計	120,621,683	100.0%	負債及び純資産の部合計	120,621,683	100.0%

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 平成30年度末(平成31年3月31日現在)の貸借対照表の状況

本市では、一般会計等ベースで、約1,206億円の資産を形成しています。  
このうち、「純資産」の約871億円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいる資産で、「負債」の約335億円は、将来世代の負担となります。この負債の多くは、将来世代まで使用する有形固定資産等の資産形成の建設時に、地方債(資金)を借入れ、分割返済を行うことで世代間負担の公平性を図っているものです。

これまでに形成した資産と将来世代の負担となる負債を、市民1人当たり( )に換算すると、資産：約119万円に対し、負債：約33万円となります。

また、総資産に対して現在までの世代がどの程度の負担をしてきたかを表す「純資産比率」(総資産に対する純資産の割合)は、約72.2%となります。

この純資産比率は、現在保有する資産について、現役世代の負担(純資産)が多いか、将来世代の負担(負債)が多いかの比率であるともいえ、この指標が高いほど健全であると考えられています。

平成31年1月1日時点の人口：101,658人(以下、市民1人当たりはこの人数を使用)

## 2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### 2 行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

#### (1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

<b>【経常費用】(A)</b> (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
<b>【経常収益】(B)</b> (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
<b>【純経常行政コスト】(C=A-B)</b> (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
<b>【臨時損失】(D)</b> (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
<b>【臨時利益】(E)</b> (資産売却益など臨時に発生した収益)
<b>【純行政コスト】(C+D-E)</b> (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

## (2) 平成30年度の一般会計等の行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	一般会計等	
	金額	比率
経常費用	32,027,927	100.0%
1 業務費用	17,793,368	55.6%
(1) 人件費	4,817,929	15.0%
(2) 物件費等	12,594,178	39.3%
内、減価償却費	3,566,371	11.1%
(3) その他の業務費用	381,261	1.2%
2 移転費用	14,234,558	44.4%
(1) 補助金等	4,461,974	13.9%
(2) 社会保障給付	6,790,120	21.2%
(3) 他会計への繰出金	2,730,543	8.5%
(4) その他	251,921	0.8%
経常収益	1,175,354	3.7%
1 使用料及び手数料	506,852	
2 その他	668,501	
純経常行政コスト	30,852,573	
臨時損失	77,449	
臨時利益	449,781	
純行政コスト	30,480,241	

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 平成30年度の行政コスト計算書の状況

平成30年度の「**経常費用**」は、一般会計等ベースでは約320億円で 市民1人当たり換算では約32万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約12億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は約309億円で、市民1人当たり換算では約30万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、約305億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等の料金設定など)に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担率**」(経常収益に対する経常費用の割合)は、一般会計等で約3.7%となっています。

### 3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 3 純資産変動計算書 (NW) ……1年間の純資産の増減を表します……

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を、税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

<b>前年度末純資産残高 (A)</b> (前年度の貸借対照表の純資産の金額)
1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト) 2 財源 (C) (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
<b>本年度差額 (D = B + C)</b>
1 固定資産の変動 (内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額) 2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額) 3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等) 4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
<b>本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)</b>
<b>本年度末純資産残高 (A + I)</b> (貸借対照表の純資産額と一致)
<b>固定資産等形成分</b> (資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態 (固定資産等) で保有するもの)
<b>余剰分 (不足分)</b> (費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有するもの)

## (2) 平成30年度の一般会計等の純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	87,501,272	119,883,538	32,382,266
1 純行政コスト	30,480,241	-	30,480,241
2 財源	30,293,025	-	30,293,025
(1) 税収等	20,796,994	-	20,796,994
(2) 国県等補助金	9,496,032	-	9,496,032
本年度差額	187,215	-	187,215
1 固定資産の変動(内部変動)	-	232,103	232,103
有形固定資産等の増加	-	5,241,258	5,241,258
有形固定資産等の減少	-	6,034,119	6,034,119
貸付金・基金等の増加	-	1,262,334	1,262,334
貸付金・基金等の減少	-	701,576	701,576
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	219,640	219,640	-
4 その他	-	70,133	70,133
本年度純資産変動額	406,855	381,610	25,246
本年度末純資産残高	87,094,416	119,501,928	32,407,512

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 平成30年度の純資産変動計算書の状況

平成30年度の純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約4億円減少した約871億円で、市民1人当たり換算では約86万円となります。

純資産が減少した主な要因は、設備投資等による新規取得の有形固定資産の増加よりも、減価償却費等を計上することによる固定資産の減少が大きかったことなどが影響しています。

純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「行政コスト対税収等比率」は、約101.9%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を過去から蓄積した資産で賄ったことを示しています。

## 4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### 4 資金収支計算書 (CF) ……1年間の資金の増減を表します……

#### (1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金(現金預金)の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産 (1)現金預金」と一致します。

#### 1 業務活動収支

(行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)

##### 業務支出

(人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など)

##### 業務収入

(税込、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など)

##### 臨時支出

(災害復旧事業費など)

##### 臨時収入

(臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)

#### 2 投資活動収支

(学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)

##### 投資活動支出

(公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など)

##### 投資活動収入

(国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)

#### 3 財務活動収支

(地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)

##### 財務活動支出

(地方債の元金償還による支出など)

##### 財務活動収入

(地方債発行、借入等による収入など)

本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)

前年度末資金残高 (B)

本年度末資金残高 (C = A + B)

本年度末歳計外現金残高 (D)

本年度末現金預金残高 (C + D)

## (2) 平成30年度の一般会計等の資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
1 業務活動収支	2,609,673
業務支出	28,909,687
業務収入	31,519,359
臨時支出	-
臨時収入	-
2 投資活動収支	3,047,864
投資活動支出	4,758,320
投資活動収入	1,710,456
3 財務活動収支	57,877
財務活動支出	2,747,408
財務活動収入	2,689,531
本年度資金収支額	496,068
前年度末資金残高	1,499,737
本年度末資金残高	1,003,668
本年度末歳計外現金残高	62,061
本年度末現金預金残高	1,065,730

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 平成30年度の資金収支計算書の状況

平成30年度における「資金収支」は、一般会計等ベースでは約5億円減少し、本年度末の資金残高は約11億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスをみる「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、約3.5億円となり、行政サービスに必要な資金を、地方債の発行等による借入に頼らず調達できています。

一方、「**財務活動収支**」はマイナス約0.6億円で、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出が多かったことから、地方債の残高は減少しています。

## 全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するため、一般会計等と区分して管理する会計）を含めたものです（ -5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は次のとおりです。

### 1 貸借対照表 （平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体会計		勘定科目	全体会計	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	162,384,024	92.3%	1 固定負債	70,877,787	40.3%
（1）有形固定資産	154,386,448	87.8%	（1）地方債	44,755,780	25.4%
事業用資産	53,704,352	30.5%	（2）長期未払金	-	-
インフラ資産	98,963,863	56.2%	（3）退職手当引当金	3,625,252	2.1%
物品	1,718,233	1.0%	（4）損失補償等引当金	-	-
（2）無形固定資産	53,969	0.0%	（5）その他	22,496,755	12.8%
（3）投資その他の資産	7,943,607	4.5%	2 流動負債	5,613,907	3.2%
投資及び出資金	2,685,719	1.5%	（1）1年内償還予定地方債	4,310,584	2.5%
長期延滞債権	565,717	0.3%	（2）未払金	859,778	0.5%
長期貸付金	2,701	0.0%	（3）未払費用	-	-
基金	4,759,570	2.7%	（4）前受金	140	0.0%
その他	-	-	（5）前受収益	-	-
徴収不能引当金	70,100	0.0%	（6）賞与等引当金	363,025	0.2%
2 流動資産	13,554,896	7.7%	（7）預り金	80,380	0.0%
（1）現金預金	6,150,390	3.5%	（8）その他	-	-
（2）未収金	828,696	0.5%	<b>負債の部合計</b>	<b>76,491,694</b>	<b>43.5%</b>
（3）短期貸付金	-	-	（1）固定資産等形成分	168,985,184	
（4）財政調整基金	6,497,583	3.7%	（2）余剰分（不足分）	69,537,959	
（5）減債基金	101,965	0.1%			
（6）棚卸資産	765	0.0%			
（7）その他	1,700	0.0%			
（8）徴収不能引当金	26,202	0.0%	<b>純資産の部合計</b>	<b>99,447,225</b>	<b>56.5%</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>175,938,919</b>	<b>100.0%</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>175,938,919</b>	<b>100.0%</b>

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

本市では、全体会計ベースで、約1,759億円の資産を形成しています。  
このうち、過去の世代や国・県負担で支払が済んでいる「純資産」は約994億円、将来世代の負担である「負債」は約765億円となり、それぞれ市民1人当たりに換算すると、資産：約173万円、負債：約75万円となります。

また、総資産に対し、現在までの世代の負担を表す「純資産比率」は、約56.5%となります。



## 2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	全体会計	
	金額	比率
経常費用	54,038,677	100.0%
1 業務費用	22,335,754	41.3%
(1) 人件費	5,327,802	9.9%
(2) 物件費等	15,263,827	28.2%
内、減価償却費	5,192,948	9.6%
(3) その他の業務費用	1,744,124	3.2%
2 移転費用	31,702,923	58.7%
(1) 補助金等	24,636,929	45.6%
(2) 社会保障給付	6,813,109	12.6%
(3) その他	252,885	0.5%
経常収益	4,564,953	8.4%
1 使用料及び手数料	2,915,796	/
2 その他	1,649,157	
純経常行政コスト	49,473,724	
臨時損失	116,835	
臨時利益	459,348	
純行政コスト	49,131,211	

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の「**経常費用**」は、全体会計ベースでは約540億円となり、行政サービスの利用対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は約46億円です。

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は約495億円で、市民1人当たり換算では、約49万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担率**」は、約8.4%となっています。

3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	全体会計		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	98,299,470	168,363,482	70,064,012
1 純行政コスト	49,131,211	-	49,131,211
2 財源	49,941,133	-	49,941,133
(1) 税収等	29,670,231	-	29,670,231
(2) 国県等補助金	20,270,902	-	20,270,902
本年度差額	809,922		809,922
1 固定資産の変動(内部変動)	-	42,992	42,992
有形固定資産等の増加	-	7,530,292	7,530,292
有形固定資産等の減少	-	8,676,559	8,676,559
貸付金・基金等の増加	-	1,890,835	1,890,835
貸付金・基金等の減少	-	701,576	701,576
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	116,056	116,056	-
4 その他	453,889	694,766	240,877
本年度純資産変動額	1,147,755	621,702	526,053
本年度末純資産残高	99,447,225	168,985,184	69,537,959

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の純資産は、全体会計ベースでは、前年度よりも約11億円増加した約994億円で、市民1人当たり換算では、約98万円になります。

全体会計で純資産が増加した主な要因は、行政コストよりも税収や補助金等の財源が大きかったことによります。また、固定資産台帳の精査による見直しにより内容の修正等が生じています。

なお、「行政コスト対税収等比率」は約99.1%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

#### 4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	全体会計
	金額
1 業務活動収支	4,314,345
業務支出	49,309,065
業務収入	53,653,229
臨時支出	39,387
臨時収入	9,567
2 投資活動収支	4,315,877
投資活動支出	7,092,932
投資活動収入	2,777,055
3 財務活動収支	653,925
財務活動支出	4,144,717
財務活動収入	3,490,792
本年度資金収支額	655,456
前年度末資金残高	6,743,785
本年度末資金残高	6,088,328
本年度末歳計外現金残高	62,061
本年度末現金預金残高	6,150,390

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の「**資金収支**」は、全体会計ベースでは約7億円減少し、本年度末の資金残高は約62億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出のバランスをみる「**基礎的財政収支(プライマリーバランス)**」は、約16億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賅うことができます。

「**財務活動収支**」はマイナス約7億円で、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を着実に減少させることができます。

## 連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は次のとおりです。

### 1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	連結会計		勘定科目	連結会計	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	162,443,091	91.8%	1 固定負債	70,880,479	40.1%
（1）有形固定資産	154,389,585	87.3%	（1）地方債	44,755,780	25.3%
事業用資産	53,707,490	30.4%	（2）長期未払金	-	-
インフラ資産	98,963,863	55.9%	（3）退職手当引当金	3,627,944	2.1%
物品	1,718,233	1.0%	（4）損失補償等引当金	-	-
（2）無形固定資産	54,066	0.0%	（5）その他	22,496,755	12.7%
（3）投資その他の資産	7,999,440	4.5%	2 流動負債	5,805,067	3.3%
投資及び出資金	2,672,628	1.5%	（1）1年内償還予定地方債	4,496,114	2.5%
長期延滞債権	565,721	0.3%	（2）未払金	860,812	0.5%
長期貸付金	2,701	0.0%	（3）未払費用	-	-
基金	4,824,755	2.7%	（4）前受金	481	0.0%
その他	3,734	0.0%	（5）前受収益	-	-
徴収不能引当金	70,100	0.0%	（6）賞与等引当金	363,113	0.2%
2 流動資産	14,499,589	8.2%	（7）預り金	84,547	0.0%
（1）現金預金	6,561,086	3.7%	（8）その他	-	-
（2）未収金	834,647	0.5%	<b>負債の部合計</b>	<b>76,685,546</b>	<b>43.3%</b>
（3）短期貸付金	-	-	（1）固定資産等形成分	169,376,853	
（4）財政調整基金	6,829,373	3.9%	（2）余剰分（不足分）	69,119,718	
（5）減債基金	102,775	0.1%			
（6）棚卸資産	184,707	0.1%			
（7）その他	13,203	0.0%			
（8）徴収不能引当金	26,202	0.0%			
3 繰延資産	-	-	<b>純資産の部合計</b>	<b>100,257,135</b>	<b>56.7%</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>176,942,680</b>	<b>100.0%</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>176,942,680</b>	<b>100.0%</b>

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

本市では、連結会計ベースで、約1,769億円の資産を形成しています。

このうち、過去の世代や国・県負担で支払が済んでいる「純資産」は約1,002億円、将来世代の負担である「負債」は約767億円となり、それぞれ市民1人当たりに換算すると、資産：約174万円、負債：約75万円となります。

また、総資産に対し、現在までの世代の負担を表す「純資産比率」は、約56.7%となります。

## 2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	連結会計	
	金額	比率
経常費用	67,970,096	100.0%
1 業務費用	23,204,219	34.1%
(1) 人件費	5,329,788	7.8%
(2) 物件費等	15,766,730	23.2%
内、減価償却費	5,193,343	7.6%
(3) その他の業務費用	2,107,700	3.1%
2 移転費用	44,765,878	65.9%
(1) 補助金等	37,687,871	55.4%
(2) 社会保障給付	6,822,323	10.0%
(3) その他	255,684	0.4%
経常収益	5,322,047	7.8%
1 使用料及び手数料	2,915,805	/
2 その他	2,406,242	
純経常行政コスト	62,648,049	
臨時損失	117,040	
臨時利益	459,348	
純行政コスト	62,305,741	

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の「**経常費用**」は、連結会計ベースでは約680億円となり、行政サービス利用の対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約53億円です。

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、約626億円で、市民1人当たり換算では、約62万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担率**」は、約7.8%となっています。

### 3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	連結会計		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	99,113,912	168,534,595	69,420,684
1 純行政コスト	62,305,741	-	62,305,741
2 財源	63,134,113	-	63,134,113
(1) 税収等	41,516,245	-	41,516,245
(2) 国県等補助金	21,617,868	-	21,617,868
本年度差額	828,372		828,372
1 固定資産の変動(内部変動)	-	255,153	255,153
有形固定資産等の増加	-	7,530,292	7,530,292
有形固定資産等の減少	-	8,676,960	8,676,960
貸付金・基金等の増加	-	2,107,856	2,107,856
貸付金・基金等の減少	-	706,035	706,035
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	116,056	116,056	
4 比例連結割合変更に伴う差額	23,007	8,395	31,402
5 その他	453,914	694,766	240,852
本年度純資産変動額	1,143,223	842,257	300,965
本年度末純資産残高	100,257,135	169,376,853	69,119,718

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の純資産は、連結会計ベースでは、前年度よりも約11億円増加した約1,002億円で、市民1人当たり換算では、約99万円になります。

連結会計で純資産が増加した主な要因は、行政コストよりも税収や補助金等の財源が大きかったことによります。

「行政コスト対税収等比率」は、約99.2%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	連結会計
	金額
1 業務活動収支	4,499,195
業務支出	63,071,698
業務収入	67,600,712
臨時支出	39,387
臨時収入	9,567
2 投資活動収支	4,521,438
投資活動支出	7,309,952
投資活動収入	2,788,514
3 財務活動収支	1,007,704
財務活動支出	4,684,026
財務活動収入	3,676,322
本年度資金収支額	1,029,947
前年度末資金残高	7,560,340
比例連結割合変更に伴う差額	31,370
本年度末資金残高	6,499,022
本年度末歳計外現金残高	62,063
本年度末現金預金残高	6,561,086

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度の「資金収支」は、連結会計ベースでは約10億円の資金が減少し、本年度末の資金残高は約66億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出のバランスをみる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、約18億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

「財務活動収支」はマイナス約10億円で、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を着実に減少させることができています。

## 財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

### 1 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

#### 【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの資産額	118.7万円	120.6万円	129.3万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.22年	3.34年	3.42年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	57.74%	56.62%	56.97%

#### (1) 市民1人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人当たり資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

平成30年度は、分子となる「資産合計」が固定資産の減価償却等により前年度から減少し、分母となる「人口」も増加していることから、前年度と比較して19千円減少しています。

#### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

平成30年度は、分子となる「資産合計」が固定資産の減価償却等により前年度から減少したほか、分母の「歳入総額」について、基金の取崩による収入が増加したこともあり、前年度と比較して0.12年減少しています。

#### (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。平成30年度は、資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して、老朽化が1.12%進展しています。

### 参考値

#### 【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当たりの資産額	173.1万円	174.7万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.64年	2.66年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	51.87%	50.80%

#### 【連結会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当たりの資産額	174.1万円	176.1万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.17年	2.24年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	51.87%	50.80%

### 2 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

#### 【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	72.20%	72.01%	74.88%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	13.60%	13.48%	13.37%

#### (1) 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算定した指標で、この比率が高いほど現役及び過去世代の拠出割合が高いことを示します。

平成30年度は、分母となる「資産合計」が固定資産の減価償却等により前年度から減少し、分子となる「純資産」についても減少しましたが、「資産合計」の減少の方が大きかったため、結果、前年度と比較すると0.19%増加しています。



(2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。  
平成30年度は、分子となる「地方債残高」が微減したものの、分母となる「有形・無形固定資産」が減価償却等により分子（地方債残高）の微減よりも減少が大きかったため、前年度と比較して0.12%増加しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	56.52%	55.84%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	21.79%	22.08%

【連結会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	56.66%	55.87%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	21.91%	22.43%

3 持続可能性（健全性） ～「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」～

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷住民基本台帳人口]	33.0万円	33.8万円	32.5万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金除く）]	348百万円	587百万円	707百万円

(1) 市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額から、市民1人当たり負債額を算定した値により、将来世代への負担の度合いを示す指標です。  
平成30年度は、分子の「負債」が減少し、分母の「人口」が増加したため、前年度と比較して8千円減少しました。

(2) 利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。  
平成30年度は、固定資産形成等に係る「投資活動収支」で発生したマイナスよりも、行政サービス提供に係る「業務活動収支」のプラスが大きく、基礎的財政収支は約3.5億円となったものの、前年度と比較すると約2.4億円減少しました。平成30年度の本市の「投資活動」は借入金への依存が高く、引き続き、将来負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要です。

参考値

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷住民基本台帳人口]	75.2万円	77.2万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金除く）]	1,637百万円	2,555百万円

【連結会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷住民基本台帳人口]	75.4万円	77.7万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金除く）]	1,823百万円	2,326百万円

#### 4 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

##### 【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	30.3万円	30.7万円	29.1万円
市民1人当たり人件費	4.7万円	5.1万円	4.5万円
市民1人当たり物件費	12.4万円	12.2万円	9.6万円
市民1人当たり移転費用	14.0万円	13.8万円	15.6万円

##### (1) 市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストから、市民1人当たりコストを算定した値により、行財政の効率性などを比較する指標です。行政コストについては、分母となる人口が増加しましたが、各コストの増減も抑えられており大きな変動はありませんでした。

##### 参考値

##### 【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]		
市民1人当たり純経常行政コスト	48.7万円	51.4万円
市民1人当たり人件費	5.2万円	5.6万円
市民1人当たり物件費	15.0万円	14.8万円
市民1人当たり移転費用	31.2万円	32.4万円

##### 【連結会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]		
市民1人当たり純経常行政コスト	61.6万円	62.6万円
市民1人当たり人件費	5.2万円	5.6万円
市民1人当たり物件費	15.5万円	14.9万円
市民1人当たり移転費用	44.0万円	43.7万円

#### 5 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

##### 【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	101.85%	102.85%	95.50%

##### (1) 行政コスト対税収等比率

資本形成を伴わない行政コストに対する当年度の財源の割合を示す指標で、100%を上回った場合は過去からの資産が取り崩されたことを示します。

平成30年度は、分母の「財源」が増加した一方、分子の「純経常行政コスト」が微減したことにより、前年度と比較して1.0%減少しています。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「退職手当引当金」や「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年度にしわ寄せが来るため好ましい状況ではありません。

##### 参考値

##### 【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	99.06%	98.90%

【連結会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	99.23%	98.75%

6 自律性 ～「行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」～

【一般会計等】

指標の種類	平成30年度	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	3.67%	2.87%	3.53%

(1) 受益者負担の割合

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。平成30年度は、分母となる「経常費用」が増加しましたが、分子となる「経常収益」も増加しているため、前年度と比較して0.8%増加しており、他団体の平均値とほぼ同水準となっています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	8.45%	5.78%

【連結会計】

指標の種類	平成30年度	平成29年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	7.83%	5.20%

注記

住民基本台帳人口	平成31年1月1日	平成30年1月1日	増減		
	101,658人	100,750人	908人		
中部10市の構成 (平成29年度)	宗像市	古賀市	福津市	春日市	大野城市
	太宰府市	筑紫野市	小郡市	朝倉市	糸島市

人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。

各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。